

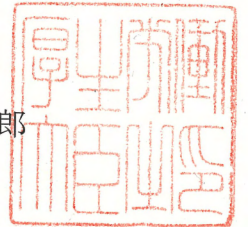
厚生労働省発職 1222 第 1 号

令和 7 年 12 月 22 日

労働政策審議会

会長 岩村 正彦 殿

厚生労働大臣 上野賢一郎



別紙「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」及び「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十九条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者介助等助成金の額等等の一部を改正する告示案要綱」について、貴会の意見を求める。

## 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱

### 1 基礎的研修に係る規定の新設等

- (1) 雇用及び福祉分野における横断的な基礎的知識及び技能を習得させるための研修（以下「基礎的研修」という。）は、次のいずれかに該当するものとする。（第4条の11の2関係）

イ 障害者職業総合センター及び地域障害者職業センターが行う研修であって、雇用及び福祉分野における横断的な基礎的知識及び技能を習得させるための研修

ロ イに掲げるもののほか、厚生労働大臣が定める研修

- (2) 訪問型職場適応援助者及び企業在籍型職場適応援助者の認定要件として、基礎的研修を修了した者であることを追加する。（第20条の2第3項及び第4項関係）

### 2 上級職場適応援助者の新設

- (1) 次に掲げる者のうち、2(2)の上級職場適応援助者養成研修を修了したものを上級職場適応援助者とする。（同条第2項関係）

イ 訪問型職場適応援助者であって、一定の実務の経験を有するもの

ロ 企業在籍型職場適応援助者であって、一定の実務の経験を有するもの

ハ 基礎的研修及び訪問型職場適応援助者養成研修若しくは企業在籍型職場適応援助者養成研修を修了した者であって、障害者の雇用契約に基づく就労に係る支援に関する一定の実務の経験を有するもの

- (2) 上級職場適応援助者養成研修は、次のいずれかに該当するものとする。（同条第5項関係）

イ 障害者職業総合センターが行う上級職場適応援助者の養成のための研修

ロ 上級職場適応援助者による援助の実施に関し必要な知識及び技能を習得させるためのものとして厚生労働大臣が定める研修

### 3 職場適応援助者助成金の拡充等

- (1) 職場適応援助者助成金について、社会福祉法人等であって、次に掲げる事業を行うもの（当該事業を適切に行うことができると機構が認めるもの（以下「認定社会福祉法人等」という。）に限る。）に対して、機構の予算の範囲内において、支給するものとする。（同条第1項第1号関係）

- イ 障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画（上級職場適応援助者（訪問型職場適応援助者であるものに限る。３（１）において同じ。）が作成した計画又は社会福祉法人等の訪問型職場適応援助者が作成し地域障害者職業センターの長若しくは認定社会福祉法人等の上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）の作成に係る事業
  - ロ 障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画（上級職場適応援助者が作成した計画に限る。）の作成に係る事業
  - ハ 障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画（認定社会福祉法人等が作成し上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）の承認に係る事業
  - ニ 障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画（認定事業主（３（２）に規定する援助を適切に行うことができると機構が認める事業主をいう。３（１）へにおいて同じ。）が作成し上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）の承認に係る事業
  - ホ 障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画（地域障害者職業センター若しくは認定社会福祉法人等の上級職場適応援助者が作成した計画又は認定社会福祉法人等が作成し地域障害者職業センターの長若しくは認定社会福祉法人等の上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）に基づき行われる訪問型職場適応援助者による援助に係る事業
  - ヘ 障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画（地域障害者職業センター若しくは認定社会福祉法人等の上級職場適応援助者が作成した計画又は事業主が作成し地域障害者職業センターの長若しくは認定社会福祉法人等の上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）に基づき認定事業主の企業在籍型職場適応援助者とともに行う上級職場適応援助者による援助に係る事業
- （２）職場適応援助者助成金について、障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画（地域障害者職業センター、認定社会福祉法人等若しくは事業主の上級職場適応援助者が作成した計画又は事業主が作成し地域障害者職業センターの長若しくは認定社会福祉法人等若しくは事業主の上級職場適応援助者が承認した計画に限る。）に基づき援助を行う企業在籍型職場適応援助者の配置を行う事業主（当該援助を適切に行うことができると機構が認めるものに限る。）に対して、機構の予算の範囲内において、支給するものとする。（同条第１項第２号関係）
- （３）職場適応援助者助成金について、加齢に伴って生ずる心身の変化によ

り職場への適応が困難となった障害者である労働者（35 歳以上の者に限る。）の継続雇用のため、3（1）及び（2）と同様の措置を行う社会福祉法人等及び事業主（当該措置を行うことが必要であり、かつ、適切に行うことができると機構が認めるものに限る。）に対しても、機構の予算の範囲内において、支給するものとする。（同条第 1 項第 3 号関係）

#### 4 その他、所要の改正を行う。（第 36 条の 15 関係）

#### 5 施行期日等

- （1）この省令は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 36 条の 15 の改正規定は、公布の日から施行する。（附則第 1 条関係）
- （2）この省令の施行の際現に障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）第 20 条第 4 号及び第 22 条第 5 号の規定に基づき、障害者職業総合センター及び地域障害者職業センターが行った雇用及び福祉分野における横断的な基礎的知識及び技能を習得させるための研修を修了した者については、この省令による改正後の第 4 条の 11 の 2 第 1 号に規定する基礎的研修を修了した者とみなす。（附則第 2 条第 1 項関係）
- （3）この省令による改正後の第 4 条の 11 の 2 の規定の適用については、当分の間、基礎的研修は、第 20 条の 2 第 6 項第 2 号又は第 7 項第 2 号に掲げる研修を行う機関によるものであって、厚生労働大臣が定める研修によって行うことができることとする。（附則第 2 条第 2 項関係）
- （4）この省令の施行の日前にこの省令の施行による改正前の第 20 条の 2 第 2 項の訪問型職場適応援助者養成研修又は同条第 3 項の企業在籍型職場適応援助者養成研修を修了した者については、それぞれこの省令による改正後の第 20 条の 2 第 6 項に規定する訪問型職場適応援助者養成研修又は同条第 7 項に規定する企業在籍型職場適応援助者養成研修を修了した者とみなす。（附則第 3 条第 1 項関係）
- （5）この省令の施行の際現に改正前の第 20 条の 2 第 2 項の訪問型職場適応援助者養成研修又は同条第 3 項の企業在籍型職場適応援助者養成研修を受講中の者であって、この省令の施行後当該研修を修了したものについては、それぞれこの省令による改正後の第 20 条の 2 第 6 項に規定する訪問型職場適応援助者養成研修又は同条第 7 項に規定する企業在籍型職場適応援助者養成研修を修了した者とみなす。（附則第 3 条第 2 項関係）
- （6）この省令の施行の際現に訪問型職場適応援助者又は企業在籍型職場適応援助者であるものについては、それぞれこの省令による改正後の第 20 条の 2 第 3 項に規定する訪問型職場適応援助者又は同条第 4 項に規定す

る企業在籍型職場適応援助者とみなす。(附則第4条第1項関係)

- (7) この省令による改正後の第20条の2第2項から第4項までの規定の適用については、当分の間、訪問型職場適応援助者及び企業在籍型職場適応援助者等について、基礎的研修を修了した者であることを要しないこととする。(附則第4条第2項関係)

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第十九条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める障害者介助等助成金の額等等の一部を改正する告示案要綱

1 職場適応援助者助成金の拡充等

(1) 障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和 51 年労働省令第 38 号。以下「施行規則」という。）第 20 条の 2 第 1 項第 1 号又は第 3 号イからへまでに該当する社会福祉法人等に対して支給する職場適応援助者助成金について、訪問型職場適応援助者が障害者に対し、次に掲げる援助等を行った場合に、その時間、回数及び期間に応じて支給するものとする。（第 1 条第 1 号関係）

イ 施行規則第 20 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画の作成

ロ 同号ロに規定する障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画の作成

ハ 同号ハに規定する障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画の承認

ニ 同号ニに規定する障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画の承認

ホ 同号ホに規定する障害者である労働者が職場に適応することを容易にするための援助に関する計画に基づき行われる訪問型職場適応援助者による援助

ヘ 同号へに規定する障害者である労働者の雇用に伴い必要となる援助に関する計画に基づき、認定事業主の企業在籍型職場適応援助者とともに行う上級職場適応援助者による援助

(2) その他、所要の改正を行う。

2 この告示は、令和 8 年 4 月 1 日から適用する。（附則関係）